

平成30年度「テレワーク活用ネットワーク会議」第2回会議の議事概要

日時 平成31年3月25日（月）10:00～11:30

場所 テレワークセンター徳島

出席委員（8名中7名出席）

会長	猪子 和幸	NPO法人ジェイシーアイテレワーカーズネットワーク理事長
委員	佐々木 雅信	徳島県中小企業家同友会事務局長
委員	竹内 真由美	フリーランス
委員	田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
委員	川原 雅好	株式会社 Dank Soft チーフエンジニア
委員	葛籠 枝美	株式会社テレコメディア徳島支社人事部部長
委員	野田 由香	NPO法人チルドリン徳島理事長

猪子会長

- ・全盲の方がITの技術を手に入れたとして、どういった仕事ができるのか。仕事を作ることがまず大事で、その方たちがITがどんどん進んでいく中で、ITを利用した仕事はできないはずはないので、レベルの高いところまで歩いていき、それを一つの成功事例にして共有したいと考える。

佐々木委員

- ・キャリア教育の中で、テレワークという働き方がどの辺りまで知っているのかとを感じる。特に高校生でも、将来を考えるとときに、テレワークというのも選択肢に入ると感じる。自分が出て行くときに、県外でいようか、県外に出ているんだけど、県内に帰ってこようかというときに、こういう働き方としてしっかりと確立されていれば、帰ってくる選択肢になると感じる。
- ・テレワークできない、知ろうとしないということがやっぱりある。こういったことは、在宅でもできるんじゃないかという話もするが、まあいやいやうちではという。そこを一步踏み出すことが重要で、何かをやっていければとを感じる。

竹内委員

- ・こういう会議に参加していると、テレワークは身近なものとのイメージはできるが、実際には、全然、浸透していない。テレワークを始めようと思っている人たちが、テレワークデイズなどの活動に触れることになったらいい。
- ・今小学生は、ユーチューバーになりたいと言う人がいる。ユーチューバーもテレワークという広報の仕方、そこから企業と契約して仕事があると学生に普及する仕方もあるのではないか。

田澤委員

- ・テレワークを知る壁。テレワークという働き方を知るためのキャリア教育をやっていくべきで、テレワークを知る壁を広げていく意味では、今後の施策は徳島県という広報が必要

と思う。

- ・必要性を認識する壁。テレワークを知っても、そんなITを使った仕事はいらないと思っている。必要性を認識しないと先に進まないのが、事例提示、こんな効果があったというのを、提示していくことが必要と思う。
- ・テレワーク導入の壁。必要性がわかり実施しようとしても、トップの説得、コスト面が壁となるところがある。助成金や表彰等により、導入された企業の支援が必要。
- ・テレワーク効果を出す壁。導入しました、制度入れましたといっても、実際に使っている人はあまりいないという企業に、導入が目的ではなく、本当に使えて徳島に住む方々や企業がメリットになるような支援が必要。
- ・当たり前にする壁。普通の働き方で、会社に来て、サテライトオフィスでも、在宅勤務でも、地方でもいいというのが理想のテレワーク。これからの施策は、制度導入支援と利用促進だけではなく、本気の改革ができるベンチャー企業を育てていくこと。
- ・導入企業がちゃんと成果を出しているか、チェックしていく。テレワークを広報するときに、繋がりにくくなってしまうので、今後の事業の中でも意識して進めていただければ。
- ・自営型の方のテレワークに関しても、どれくらい受注したかが重要。女性だけでテレワークじゃなく、介護離職の人も、地方在住の人も、あるいは副業、兼業もテレワークなしではできなくなっているのが、養成講座は、人生100年時代、人材育成といった少し幅を広げたような形で進められてもいい。特に障がい者雇用に関しては、東京の企業がテレワークで雇用したい時代になり、遠隔によるテレワークで、徳島県の障がいのある方、外に出れない郡部の方々にメリットがある。

葛籠委員

- ・テレワークがまだまだ浸透していないと感じる。働き方改革が4月1日から動きだしている状況なので、続けていくことによって、必ず結果でてくるのではないかと。
- ・昨年の夏に、大学と遠隔の高校をつないでディスカッションした内容を、テレビを介して発表し合うというのがあった。それは、一般の企業でも本社と地方の企業をつないでディスカッションや会議と同じ。社会に出たらこんな風であると繋げると、親世代も入りやすいのではないかと。
- ・これまでやってきた方の意識を変えてもらうのがすごく難しいと感じている。働き方改革によって、今までやってきたことが否定されるような印象をお持ちの方もいるが、みんなが幸せになるものだと啓蒙することが大事。
- ・障がい者雇用率が上がることも、企業にとっては法律を守って運用していきたいし、多様な社会の中で一緒に働ける道を探したいと思っている。

野田委員

- ・ICTウーマン養成事業では、子育て期などの女性が中心だったが、障がい者の方が2名参加していただいたり、またテレワークコーディネーター養成講座も、テレワーカーだけでなく、テレワークを自分で広めたい方など、受講した方がかなり多様になってきた。
- ・平成31年度の予算を見たが、会議の文字起こしのところで、阿波弁は文字起こしでは修正が必要と思うので、テレワーカーのための仕事の切出しを提案したい。